

令和5年度 商工観光労働企業委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和5年8月29日（火）～31日（木）

◆調査先・調査内容

①SCOP TOYAMA（富山県富山市）

調査内容：職住一体の新たな生活スタイルについて

当該施設は、高校生のリノベーションプランを基に旧県職員住宅をリノベーションし2022年10月にオープンした、全国でも先駆的な職住一体の新たな生活スタイルを実現した施設である。

高校生のリノベーションプランを実現するため、公募型プロポーザルにより設計者を選定した。家具・照明・グラフィックのデザインや製作についても、高校生のワークショップで作成されたもので、施設の愛称も高校生とともに検討している。「生みの親が高校生、名付けの親も高校生」という一貫したストーリーを大事に、若者にとっても親しみやすく、なじみやすい愛称を検討した結果、Startup、Connect、Projectの三つの柱の頭文字を取ってSCOP TOYAMA（スコップトヤマ）と名付けられた。

施設は3棟に分かれており、中央の創業支援センターは、店舗やオフィス、コワーキングスペースなどがあり働く拠点となっている。西側のチャレンジ棟は、自由な働き方を楽しみたい人のための住居で、東側の地域交流棟は、様々な人が共に暮らしコミュニティを形成していただくための住居となっている。

なお、施設運用は3社のコンソーシアムによる指定管理者制度を導入している。

今回の調査では、当該施設における職住一体の新たな生活スタイルについて説明を受け質疑応答を行った後、3棟のうち中央にある創業支援センターの現地見学を行った。

<主な質疑等>

- ・工事費及び指定管理料について
- ・入居率及び入居期間について
- ・カフェなどの集客状況について



②坐来大分（東京都千代田区有楽町）

調査内容：移転後の坐来大分の経営状況及び取組について

坐来大分は平成18年に「食に情報をのせて」をコンセプトに、レストランを核とした情報発信拠点として創設し、大分ブランドクリエイティブ株式会社が運営している。テナントビルの老朽化に伴い、令和3年5月に銀座から有楽町に移転した。これまでの実績として利用者数は延べ約24万人、総売上げは約27億円で、令和4年度の収支状況は最終的な当期純損益が約1,600万円と創業以来、過去最高の売上げを記録した。現在、クチコミ等により順調に来客数が増えており、今年度の売上げについても昨年度と同等もしくはそれ以上が見込まれている。

坐来大分では、レストラン営業や県産品を販売するだけでなく、首都圏のメディアなどに県の事業を紹介するサロンや、ダイニングを使用したセミナーの開催、大分県産品を活用したワークショップ、出張イベントなどを通して大分の食のすばらしさを情報発信している。

今年4月には副料理長を3年間務めていた櫻井氏が料理長に就任し、今までの伝統も踏まえながら新しい発想も取り入れたメニューは大変好評である。

今回の調査では、購買されている商品や料理使われている県産食材及び店内を見学した後、実際に坐来大分のランチメニューをいただきながら、これまでの実績や取組等について説明を受け、質疑応答を行った。

<主な質疑等>

- ・市町村チャレンジ棚の商品化点数について
- ・繰越利益剰余金（累積欠損金）の回収見込みについて
- ・出資比率について
- ・おんせん県おおいた応援店について



③千葉県庁（千葉県千葉市中央区）

調査内容：コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組について

千葉県には、素材やエネルギー産業が集積する日本最大のコンビナートである京葉臨海コンビナートがあり、産業部門のCO₂排出量は全国1位となっている。そのため京葉臨海コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組は、千葉県のみならず国全体の産業競争力に直結する大きな課題となっている。

2050年のカーボンニュートラルに向け、千葉県では知事をトップとする庁内組織であるカーボンニュートラル推進本部を昨年5月に立ち上げ、カーボンニュートラル推進方針を今年3月に策定した。推進方針においては、経済の活性化やスマート農林水産業、DX、SDGsの推進など様々な施策について、中長期的な考え方を示すものとしている。このような方向性の下、国際競争力を堅持しつつ、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を図るために、行政、立地企業などが連携した先進的な取組の推進を目的として、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を立ち上げた。

今回の調査では、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会についてのほか、物流事業等における水素利活用モデル構築検討事業の概要について説明を受け質疑応答を行い、今後の大分コンビナートにおけるカーボンニュートラルの取組に向けての参考とした。

<主な質疑等>

- ・協議会のメンバー構成、分科会について
- ・市町村に対する協議会の役割について
- ・水素産業への取組について

